



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,699 円	+ 420 円
純資産総額	15.06 億円	+ 0.35 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.94%
3ヵ月	8.06%
6ヵ月	9.45%
1年	11.60%
3年	10.73%
設定来	46.99%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年12月	2022年12月	2023年12月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

マザーファンドの状況

資産内容

株式	40.55%
株式先物取引	0.00%
REIT	23.14%
債券	26.23%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	10.07%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	21.72%
2	シンガポール	17.20%
3	香港	13.96%
4	台湾	10.40%
5	インド	10.21%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	31.84%
2	香港ドル	19.40%
3	シンガポール・ドル	17.20%
4	台湾ドル	10.40%
5	韓国ウォン	6.10%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

4月のアジア株式市場は上昇しました。雇用やインフレなど米国の強い経済指標を受けて、金融当局による利下げ期待が後退し、米国金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫化でリスクオフの展開になる場面がありましたが、中国政府による資本市場活性化策や一部の都市での不動産購入規制の緩和などが好感され、月間で株価は上昇しました。国別では政府による資本市場活性化策など一連の政策支援が好感された中国、香港が堅調だった一方、自国通貨安によるインフレ加速や調達金利の上昇が企業業績の重石になったインドネシアは軟調な値動きとなりました。アジアREIT市場は、中国の資本市場活性化政策が打ち出されたことで上昇しましたが、月間では米国金利の上昇の影響により香港、シンガポールともに下落しました。アジア債券市場(米ドル建社債)は、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小しましたが、米国金利の上昇幅が大きく、債券価格は下落しました。

【運用実績】

ポートフォリオ全体としては、各資産の保有比率は概ね前月同様の水準を維持しました。株式については、中国・台湾・韓国の保有比率を高めに維持しました。REITについては、シンガポールの保有比率を高めに維持しました。債券については、流動性などを勘案し全銘柄米ドル建に投資していますが、利回り水準や流動性などを勘案し、国別では中国の保有比率を高めに維持しました。当月は、株式の上昇と投資通貨が対円で上昇したことにより、基準価額は上昇となりました。

【今後の市場見通しと運用方針】

米国をはじめ主要中央銀行がインフレを抑制するために金融引き締めを続けていることが、今後のアジアの成長率に対する不透明感を高めています。またロシアのウクライナへの軍事侵攻や中東情勢の緊迫化で世界経済の先行きに暗雲が立ち込めています。ただアジア各国では、中国では足元の景況感に改善が見られ、今後も景気対策を支えに景気は回復基調を持続することを想定しています。東南アジア諸国も景気減速の懸念はありますが、インフレは比較的安定していることや、各国ともに潤沢な外貨準備高を確保していることから、深刻な金融不安・危機は回避できると見られます。

(株式)

短期的には、米国の金融政策や景気動向、中国の景気刺激策や規制動向などに左右され、ボラティリティ(価格の変動性)が高まる局面が想定されるものの、アジア企業の業績回復への期待感などから株価の回復を見込みます。構造的な所得水準の上昇による消費支出増加の恩恵が期待される中国消費関連銘柄の組入比率を高位で維持する方針です。一方、割安感に乏しいインドネシアなど一部の国については、組入比率を抑制的な水準とします。

(REIT)

インフレ懸念の高まりや先進各国を中心とした金融引き締めの影響により世界的な景気減速が懸念されています。アジアについては、新型コロナウイルスの規制緩和等を背景とした経済活動再開が進展していることから今後景気は底堅く推移していくものと見込みます。REITの業績についても今後は徐々に回復していくものと期待され、中長期では堅調な業績成長に回帰するものと期待されます。先進各国ともに金融引き締めを継続していることから各国長期金利の変動などが市場心理を冷やす展開も考えられ、短期的には引き続きボラティリティ(価格の変動性)の高い展開が見込まれますが、中期的にはアジアREIT各社の底堅い業績動向や先進国対比での魅力的な株価水準などが評価され上昇する展開を予想します。

(債券)

足元のグローバルな金利動向は利下げへの金融政策の転換は示唆されているものの、インフレが長期化することへの懸念から、各国の中央銀行が金融引き締めを継続しており、先行きは不安定な状況です。また景気減速がアジア諸国の財政を圧迫することで、クレジットスプレッドの値動きが荒くなることも予想されますが、アジア債券の投資魅力度は相対的に高く、高利回りを選好する投資家の需要を背景に、金利上昇の一服後には債券価格は上昇することが見込まれます。国別では経済の安定成長が期待される中国、業種別では信用力が安定している金融(銀行)などのセクターを中心としたポートフォリオを維持する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日
作成基準日 : 2024年4月30日

株式

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	12.41%
2	台湾	10.40%
3	インド	7.71%
4	韓国	6.10%
5	香港	3.92%

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 国・地域は、原則発行企業の所在国・地域ベースですが、ETFは連動対象とする市場の所在国・地域ベースです。

組入上位10業種

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	10.40%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.10%
3	保険	5.24%
4	自動車・自動車部品	4.97%
5	食品・飲料・タバコ	4.79%
6	メディア・娯楽	3.43%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	2.87%
8	銀行	2.74%
9	-	-
10	-	-

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	13.46%
2	台湾ドル	10.40%
3	韓国ウォン	6.10%
4	米国ドル	5.60%
5	インド・ルピー	4.97%

- ※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	8.13%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.10%
3	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	自動車・自動車部品	4.97%
4	AIA GROUP LTD	香港	保険	3.92%
5	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	中国	食品・飲料・タバコ	3.49%
6	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	3.43%
7	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	2.87%
8	HDFC BANK LTD-ADR	インド	銀行	2.74%
9	MEDIATEK INC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.27%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	保険	1.32%

- ※ 対純資産総額比です。 組入銘柄数 : 11銘柄
- ※ 国・地域は、原則発行企業の所在国・地域ベースですが、ETFは連動対象とする市場の所在国・地域ベースです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

REIT

特性値

予想配当利回り	1.47%
銘柄数	12銘柄

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。REITの評価総額に対する配当利回りは、6.36%です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上場国・地域

	国・地域	比率
1	シンガポール	17.20%
2	香港	5.94%
3	-	-
4	-	-
5	-	-

※ 対純資産総額比です。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業施設	51.96%
2	物流・産業用施設	28.05%
3	その他特化型	9.40%
4	ヘルスケア	6.45%
5	ホテル&リゾート	4.15%
6	住居用施設	0.00%
7	オフィス	0.00%
8	分散型	0.00%

※ REITの評価総額に対する構成比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	用途	比率	予想配当利回り
1	LINK REIT	香港	商業施設	5.40%	7.63%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	商業施設	3.27%	5.61%
3	KEPPEL DC REIT	シンガポール	その他特化型	2.17%	5.24%
4	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	シンガポール	物流・産業用施設	2.07%	6.97%
5	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	物流・産業用施設	1.79%	6.40%
6	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	物流・産業用施設	1.66%	5.79%
7	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	シンガポール	ヘルスケア	1.49%	4.12%
8	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール	商業施設	1.49%	6.91%
9	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	商業施設	1.32%	5.56%
10	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	物流・産業用施設	0.97%	5.97%

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

債券

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

特性値

直接利回り	1.15 %
最終利回り	1.50 %
残存年数	5.10 年
修正デュレーション	3.52
銘柄数	12銘柄
平均格付	BBB

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。現物債券の評価総額に対する最終利回りは、5.7%です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 残存年数は初回コール日に期限前償還された場合の値です。

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 格付は、ムーディーズ・S&Pにより付与された格付のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	中国	9.31%
2	インドネシア	4.35%
3	香港	4.09%
4	インド	2.50%
5	韓国	2.04%

※ 対純資産総額比です。

※ 国・地域は、発行体の本社所在国・地域ベースです。

組入上位5通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	26.23%
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	-	-

※ 対純資産総額比です。

種類別構成比

種類	比率
国債	6.28%
地方債	0.00%
社債	19.95%
その他	0.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種別	国・地域	通貨	クーポン	償還日	比率
1	REPUBLIC OF INDONESIA	国債	インドネシア	米国ドル	5.950%	2046/01/08	4.35%
2	BANK OF CHINA	社債	中国	米国ドル	5.000%	2024/11/13	3.19%
3	RELIANCE INDUSTRIES LTD	社債	インド	米国ドル	3.667%	2027/11/30	2.50%
4	IND & COMM BK OF CHINA	社債	中国	米国ドル	4.875%	2025/09/21	2.07%
5	HKT CAPITAL NO 2 LTD	社債	香港	米国ドル	3.625%	2025/04/02	2.05%
6	SWIRE PACIFIC MTN FIN	社債	香港	米国ドル	3.875%	2025/09/21	2.04%
7	CITIC	社債	中国	米国ドル	3.700%	2026/06/14	2.04%
8	JD.COM INC	社債	中国	米国ドル	3.875%	2026/04/29	2.02%
9	GOHL CAPITAL LTD	社債	マレーシア	米国ドル	4.250%	2027/01/24	2.00%
10	KIA CORP	社債	韓国	米国ドル	3.250%	2026/04/21	1.99%

※ 対純資産総額比です。

※ 国・地域は、発行体の本社所在国・地域ベースです。

※ 償還日は、償還期限の定めがない場合は、「-」で表示しています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日



ファンドの特色

1. 日本を除くアジア諸国・地域(以下「アジア」といいます。)の株式、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)及び公社債等を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 株式に加え、REITや公社債等も組み入れ、多面的にアジアの経済成長を捉えることで、運用収益の獲得を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 香港証券取引所の休業日
 シンガポール証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 香港の銀行休業日
 シンガポールの銀行休業日
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信 託 期 間 … 原則として、2015年2月25日(設定日)から2024年12月9日までとします。
※2024年12月9日をもって満期償還いたします。
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.705%(税抜1.55%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



アジア・ハイブリッド・ファンド

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2015年2月25日

作成基準日 : 2024年4月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。